

タイトル	発題 食の日本近代史 - 「自分」を「主語」とした人文学の試み -
著者	郡司, 淳; GUNSHI, Jun
引用	年報新入文学(20): 164-176
発行日	2023-12-25



◆発題②

食の日本近代史

—「自分」を「主語」とした人文学の試み—

北海学園大学人文学部教授 **郡司 淳** (日本文化学科)

はじめに

本発題のサブタイトルに掲げた「自分」を「主語」とした人文学の試み」とは、井上ひさし晩年の東京裁判三部作の最後の作品である『夢の痲』（二〇〇七年）のエピローグの一節「主語を探して隠れるか自分が主語かそれ次第／自分が主語か主語が自分かそれがすべて」からとったものです。

その意図は、各人が明日をいかに生きるかを模索するにあたり、鶴見良行のような「バナナと日本人」ではなく、「バナナと私」という問いの立て方が必要と考えたからです。西洋史家の

上原専祿は、「解るとはそれによって自分が変わることに、すなわち生き方が変わることでであると教え子に説いています（阿部謹也『自分のなかに歴史をよむ』一九八八年）。歴史学は本来、自己認識の学ですが、ここでいう「解る」とは、本発題に即していえば、食をめぐる自他の関係が歴史的にどのような形成されてきたかを認識することです。

ところで、現在でも優れた日本軍隊論といえる飯塚浩二『日本の軍隊』（一九五〇年）には、デリッスル・バーンズ『戦争論』（Burns, C. Delisle, *War And A Changing Civilization*, 1934）の「外的な力に駆使されているなら、彼は人間ではない。こうして人間を使っているものも人間ではない」との一節が引かれています。私は、学生時代にこの本を読み、権力者にはならないだろうから、他者を駆使することはないだろうと思いました。他方、駆使されるのは、使っている者よりよほど人間的ですから、それ自体は甘受しよう、と。

しかし、私には、己の肉体的弱さゆえに、駆使されたら駆使するだろうとの予想がありました。戦争という極限状況に置かれたら、たとえば、民間人として女性や子どもの食糧を奪うだろうとの予測、自分に対する恐怖です。

だから、軍隊や戦争において、人は人として生きることが果たして可能か、という疑問が私の研究の出発点です。具体的には、兵を駆り立てる「外的な力」をみきわめるとともに、わずかでも人間らしく行動できた兵が存在するのなら、その理由を明らかにしたい、と考えました。前者に關していえば、戦後歴史学の説く「天皇制軍国主義」といった説明では、私は満足できませんでした。

しかし、とある本に接し、人が人として生きることが可能かを問うべき場は、実は私のごく身近

に存在することを知り、衝撃を受けました。それが社会学者・藤田弘夫の『都市と権力―飢餓と飽食の歴史社会学―』（一九九一年）との出会いです。

I 都市化と福祉国家化

藤田は、前年出版の『都市と国家―都市社会学を越えて―』でその都市論の基本的枠組みを示し、『都市と権力』で「戦時を除き、都市は食糧生産を行わないにもかかわらず、食糧を生産する農村に比べて飢餓が少ない」との仮説設定の下に、本格的な議論を展開しています。

藤田は、この仮説をさらに世界に拡大します。第一次産業就業者の比率が低い国ほど食糧が生産過剰に陥っている一方で、農業が中心の国々は飢餓を克服できないでいる。つまり、都市化が進んだ国ほど、豊饒な食糧のなかにある、と。それはなぜかを問うたのが『都市と権力』でした。

藤田は、その理由を、都市の存立基盤が「絶対的余剰」にあるのではなく「社会的余剰」にあることに求めます。「絶対的余剰」とは、収穫物から農民の自家消費分を除いた余剰を指します。しかし、都市は農民が飢餓に瀕しても食糧を調達します。それが「社会的余剰」です。

藤原先生が基調講演でふれられていた、一九三二年から三三年にかけてのウクライナ大飢饉では、スターリンが飢餓輸出を強行しています。江戸時代最大の飢饉である天明の大飢饉のさいにも、大坂商人に借財を抱えていた津輕藩などが飢餓移出を行っています。要するに権力による社会的余剰の創出です。日本がアジア・太平洋戦争において、現在のベトナム・ミャンマー・タイを「大東亜共栄圏のウクライ

ナ」と位置づけ、食糧を調達した結果、ベトナムで大飢饉を引き起こしたのもこの例でしょう。

しかし、近代以降、このような権力による強制的な食糧調達はむしろ例外で、主に「文化」によって「社会的余剰」が創出されるといのが藤田の説です。藤田やその議論をベースにして日本の近代都市を論じた小路田泰直『近代日本都市研究序説』(一九九一年)は、都市は、とくに産業革命以降、文化の中心として、新たな生活様式を不断に創造し、人々のあくなき欲求を刺激してこれを農村に浸透させることで、具体的には奢侈品を市場に供給することで、必需品を獲得すると主張しています。換言すれば、農村の都市化による食糧の獲得です。それは、資本制の成立による魅力ある商品の大量生産が可能にしたものにはかなりません。

以下では、藤田らの都市論を歴史に即して検証します。都市化とは、「都市への人口集中、および都市に特有な生活様式が累積・強化され、都市周辺や農村に浸透・拡大していく過程」です(『日本大百科事典(ニッポニカ)』)。この過程を見事に描出している歴史テクストがあります。蘆花・徳富健次郎の『みづのたはこと』(一九一三年)です。

蘆花は、日露戦争後の一九〇七年に東京府下の北多摩郡千歳村に転居します。当時の千歳村は、「東京が大分攻め寄せて来た。東京を西に距る唯三里、東京に依つて生活する村」と記されているように、東京市の近郊農村として役割を果たしていました。当時の技術水準では、野菜とくに葉物は、たとえ干したとしても、近郊農村から調達するしかなかったからです。よって、千歳村では、「筍が儲かるので、麦畑を潰して孟宗藪にしたり、養蚕の割が好いと云つて桑畑が殖えたり、大麦小麦より直接東京向きの甘藍白菜や園芸物に力を入れる様になつたり」して、都市(の需要)に翻弄されていきました。「要するに曩

時の純農村は追々都会附属の菜園になりつゝ、あつたのです。重要なのは、蘆花が「東京が日々攻め寄せ。……十年前の此村を識つて居る人は、皆が稼ぎ様の猛烈になつたに驚いて居る。……第一遊んで居られぬ程生活難が攻め寄せたのである」と観察していることです。

では、「東京が日々攻め寄せる」と、なぜ「生活難が攻め寄せ」るのか。それは、農民が「都市に特有な生活様式」（『日本大百科事典』）を手に入れようとして、過消費に陥るからです。こうした事情は、帝國農会がかつて隣接五郡のひとつであった北豊島郡に属していた板橋区の農家について、「現在地主で負債のない者はなく、それ等は殆んど皆消費負債である」（『東京市農業に関する調査』第壹輯、東京市域内農家の生活様式、一九三五年）と評しているように、近郊農村に一般的にみられた現象でした。

「都市に特有な生活様式」を手に入れようとする営みは、農民にとって主体的なものです。しかし、果たして、そう言い切れるでしょうか。藤田の議論をふまえれば、千歳村を襲つた生活難は、村民が都市という「外的な力」に駆使された結果にほかならないからです。

この「都市に特有な生活様式」を一番手っ取り早く手に入れる方法は、東京府における一九二二年の農家戸数二万六三二七戸が、三四年には一万六〇七六戸にまで減少している（江波戸昭『東京の地域研究（続）』一九九七年）ように、市街地拡大によって地価の高騰した農地を売り払って離農することです。かつての自分の土地に建てられた「お屋敷」に植木職人として出入りするというのが近郊農村の典型的パターンです。

東京市は、一八七八年の郡区町村編制法によって旧江戸市中の範囲に設置された一五区を基本に八九年の市制によって成立し、日露戦争後には人口が二〇〇万人に達し、ほぼ飽和状態となります。この結

果、都心と郊外を結ぶ私鉄の相次ぐ開通と相俟って、隣接五郡の都市化が進みました。一九二三年の関東大震災が市域の人口を減少させると同時に隣接五郡の都市化に拍車をかけた結果、三二年には市郡併合によって「大東京」と称する人口五三一万人の巨大都市が誕生します。千歳村は、その隣接五郡に接する村で、三六年に砧村とともに東京市に編入されています。

都市は、産業革命以降、このように巨大化していきます。それは、都市問題を発生させ、福祉国家を必然のものとなりました。小路田「帝国の自治と「都市」(成田龍一編『都市と民衆』近代日本の軌跡9、一九九三年)は、日本が恒常的な米の輸入国となった理由について、「都市化の進展にともなう最大の都市問題は、その結果起こる農村の都市化と農産物価格の高騰が、都市生活者の生活基盤の不安定化を引き起こすことであり、日本の都市労働者の賃金を相対的に低く抑えながら、彼らに「衣食と快楽」を与え、都市問題の発生を未然に防ぐためには、食糧の供給地を海外に求めえなかつたからである」と述べています。

日本が米の輸入国に転じたのは一八九〇年のことです。その二年前には、米輸出が最大になるのですが、八九年が凶作であつたため、翌年の初めに米騒動が起きました。つまり、日本は米騒動をきっかけに米の輸入国になったのです。山川の日本史教科書などでも、都市人口が増えた結果、米が不足したため輸入するようになったと書いてありますが、要は価格を抑えるのが目的です。すなわちこれ以降、政府は朝鮮・東南アジア、さらには台湾から米を移入・輸入して米価を調整しようとしています。それが失敗したため起きたのが一九一八年の米騒動で、凶作を原因としないという点で、江戸時代の系譜を引くそれまでの米騒動と性格が異なる、しかも最大の騒動となりました。

この米騒動は、直接的には、第一次世界大戦の好景気でインフレが発生する一方で、東南アジアからの米の輸入量が減少し、米価が上昇したのにもない、地主や米商人が投機的な売惜しみ・買占めを行い、さらにシベリア出兵がこれに拍車をかけたことが原因となって引き起こされた事件です。しかし、その根底には、都市人口の増大に米の生産が追いつかず、これに對して地主保護政策をとる寺内正毅内閣が外米輸入税の撤廃など有効な措置をとらなかつたという問題が横たわっていました。

小路田は、米騒動の政治史的な意義について、「この、国民に生存権への自覚を促した事件は、男子普選法を当然とする時代風潮（大正デモクラシー）を生み出す」とともに、各政党に「福祉国家的思考を最終的に採用させる決定的な契機となった」と評しています（『天皇と政党』鈴木正幸編『近代の天皇』近代日本の軌跡7、一九九三年）。

それまで、労働能力を持つ者の貧困は、一九世紀の古典的自由主義の下で、怠惰ゆえの個人責任、とくにイギリスでは「社会が餓死をもつて罰すべき犯罪」（フリードリヒ・エンゲルス）とみなされていた。しかも、ここでいう「貧困」とは、飢餓線上をさまよう絶対的貧困のことです。こうした貧困観が変わるのは、二〇世紀に入ってアメリカで成立した社会事業によって、貧困は社会が生み出すものである以上、国家・社会がその救済に責任を負わなければならないとの考えが生まれてからです。

では、なぜ、一九一八年の米騒動が福祉国家的契機となったのか。都市は、藤田『都市と権力』によれば、さまざまな権力とその機構の集積する場、拠点だからです。藤田は、農民反乱よりも都市反乱のほうが権力にとつてはるかに恐怖であると指摘しています。しかも、米騒動がまさにそうであったように、都市は「大きな人口と密度をもつた大聚落」であるがゆえにデマも含めて情報が伝播しやすく、容

易に全国規模の反乱に発展する、と。他方、都市は、過消費社会を創り出すことで、一九世紀における個人的自由を前提とした自助論の道德的求心力を失わせ、ナショナルミニマムを当然視する風潮をも生み出しました。したがって、都市人口が増えれば増えるほど、都市民に対する行政サービスを徹底していかねばなりません。二〇世紀の福祉国家への大転換は、貧困観の変化というよりも、巨大都市の出現によるものだったのです。

政党の福祉国家的な思考は、陸軍統制派や新官僚（革新官僚）によって戦時体制にも引き継がれます。ただし、日中戦争開始の翌年にあたる一九三八年一月に設置された厚生省の下で展開された戦時厚生事業とは、戦争の勝利という国家目的のために人間を「資源」「材」とみなし、その機能性によって峻別するという、およそ社会成員の幸福という福祉理念とは対極にある考えに基づくものでした。この戦時厚生事業と、賃金や配給をとおした社会階層の徹底した平準化とによって、戦争や耐乏生活に対する国民の不満を抑圧しようとしたのが日本の戦時体制です。

II 近代家族

昭和初期にベストセラーになった前田一『サラリマン物語』（一九二八年）には、次のように記されています。

然らば何故腰弁は貧乏するのかの問題を考えて見やう。答は至つて簡単である。曰く収入が生活

をカバーしないから。それならば、生活程度を下げたら善ではないかと反問されるであらう。生活を切り下げるのは何でもないが、此れ以上程度を下げて居た日には、親子諸共飢えねばならぬ。いや飢えないまでも人生の生き甲斐を無視し、あらゆる享樂、あらゆる社会人的生活から遠ざからねばならぬ。それは腰弁にとつての致命傷であるばかりでなく、到底が此を許さない。

前田の主張は、「腰弁、のデイグニチー（尊嚴）」といった特権意識を除けば、一九一九年のワイマール憲法が定めた生存権、すなわち「人間に値する生存」を要求しているといえるでしょう。しかし、その内実は、「一回の昼飯についてすら、いやああれは美味い、それはまづいと、味覚娛樂や、美味求真を地で行かうといふ済ましかた（同前）」といったものにすぎません。むしろ、サラリーマンもまた、都市という「外的な力」に駆使されていたのではないのでしょうか。

そもそも「生活程度を切り下げる」と「親子諸共飢え」とは、明らかに論理矛盾です。サラリーマンは、農家や労働者よりも収入が多いのですから、生活程度を下げれば飢えることはありません。しかし、収入が多ければ支出も多いという一見当たり前の事実によって、サラリーマンの家計もその内情は火の車なのです。サラリーマンの「貧乏」もまた、「収入が生活をカバーしない」とあるように、近郊農村と同様、過消費が原因だからです。しかもサラリーマンは、都市が農村の都市化とこれにともなう過消費によって創り出した「社会的余剰」＝食糧に依存することで、ようやく生存しうる存在です。さらに福祉国家では、都市民の権力とその機構への依存度が高まらざるをえません。

このような過消費社会では、もはやエンゲル係数は、貧困指標としてさほど意味を持たなくなります。

以下では、そのことを近代家族における「衣食と快楽」(小路田「帝国の自治と「都市」」)の関係をとおして検証します。

第一に指摘されるべきは、サラリーマンが昼食に「味覚娯楽や、美味求真」を追求したように、「衣食」はそれ自身が「快楽」であることです。一九二六年から翌年にかけて内閣統計局が行った家計調査によれば、エンゲル係数は農家が四五・七%、労働者が三九・八%、俸給生活者が三二・七%となっており、飲食費の内訳では、農家では米・麦に六〇%が支出されているのに対し、労働者では副食に対する支出が米・麦を上回り、俸給生活者では両者の関係が農家とほぼ逆転して副食に五七・五%が支出されています。しかも東京市域では、農村が米・麦・雑穀(西日本ではさらに甘藷)による混食が一般的であるの対し、一九一〇年代には日清戦争前後にみられた残飯屋が姿を消し、都市下層にいたるまで白米食が定着していました。

なお、労働者が酒・煙草に多くを支出しているのは、工場労働が過酷で非人間的だからです。飲まずにはいられない。マルクスのいう労働における疎外の問題で、一九世紀のイギリスをはじめとして初期資本主義に一般的にみられる現象です。もともと、農家の場合は、酒や煙草が自家製であることを視野に入れなくてはなりません。どぶろくは、東北などを中心に労働や生活に欠かせないものとして生産・消費されていました。俸給生活者・労働者と農家の違いは、女性も酒を飲む点です。女性も「稼ぎ」に従事しているのだから、当然とみなされていたわけです。

ちなみに、夫がサラリーマン、妻が専業主婦といった性別役割分業を特徴とする近代家族は、日本資本主義が第一次世界大戦によって未曾有の発展を遂げた一九一〇年代に成立した新中間層をその起源と

しています。近代家族は、昼間は別々に活動していますから、一家団欒の場としての食事の重要性がことさら強調されました。

その象徴であるちゃぶ台は、農村から東京市域に流入してきた人々が都市に定住して家族を形成する日露戦争後に普及します。それは、労働者の家庭をはじめとして住居が食寝一致に近い手狭なものだったことにもよります。近代の都市生活者は、そのほとんどが借家住まいか間借で、通勤に便利であることから、持ち家志向がなかつたからです。他方、東京ではとくに関東大震災後、居間を中心に周囲が個室を配した間取りの文化住宅が郊外の私鉄沿線に建てられていきます。

したがって、子どもの「孤食」を家族崩壊の兆しとみなし、働く母親に一方的にその責任を負わすような言説は、「共食」や近代家族を普遍的なものとみなす誤解に基づくものです。家族とは歴史的・文化的なもの、日本の近代家族もその一変種にすぎません。

指摘されるべき第二は、「衣食」は、「快楽」であるにもかかわらず、「快楽」と強い緊張関係にあることです。中鉢正美の生活構造論によれば、工場労働者の家計におけるエンゲル係数は、実質賃金が上昇しなかつたにもかかわらず、「明治三〇年代」（一八九七―一九〇六年）の七〇%台半ばから「明治末年・大正初期」（一九一〇年代前半）には五〇%台前半まで低下しています（中鉢「解説 家計調査と生活研究」同編『家計調査と生活研究』生活古典叢書第七巻、一九七一年ほか）。工場労働者がそれまで滞留していたスラムから分離し、その地位を築いていくためには、まず家賃が、ついで労働者としての洋服の購入費や通勤のための交通費が必要になり、さらに育児・教育費や保健・衛生費といった費目の支出が増加せざるをえないからです。このような「生活構造上の緊張」は、白米食の定着と相俟って、一九一八

年の米価の急騰によって臨界点に達します（中川清『日本の都市下層』一九八五年）。それが米騒動の内的要因です。

いずれにせよ、「快樂」を追求するためには、食費は可能な限り切り詰めねばなりません。前田の主張に「生活程度を切り下げる」と「親子諸共飢え」という論理矛盾が紛れ込んだのは、サラリーマンがいかにも昼食に「味覚娯楽や、美味求真」を求めようとも、会社に弁当を持参する「腰弁」に甘んじなくてはならない現実が存在したからでしょう。

新中間層では妻が財布の紐を握り、夫の小遣いには残業代などの手当があてられるのが一般的です。よって、おそらくサラリーマンの外食は食費として計上されていません。また、日露戦争の頃から、三越や白木屋といったデパートが食堂を設け、やがて洋食を提供して大いに賑わうようになりますが、ここでの家族の食事も「娯楽費」から支出されている可能性が高い。いわば外食は、食費を切り詰めて初めて可能となる「快樂」の追求だったのです。しかも、一家団欒の場に供せられるべき家庭料理には、心のこもった、その実、美味しい料理が要求されるのですから、専業主婦の苦勞たるや並大抵のことはなかつたでしょう。

近代家族が食費を切り詰めるためにとった最終的な手段は産児制限、端的にいえば口減らしです。それは、子どもに高学歴を身につけさせるためにも、必然の選択でした。実際、合計特殊出生率は、戦後二回のベビーブームを除き、最も古い統計である一九二五年の五・一〇からほぼ一貫して低下しています。そこには、女性が専業主婦としての家計管理を担当するようになったことも、大きく作用しているでしょう。婚姻世帯に占める専業主婦の比率が最も高くなったのは、一九七〇年代前半のことですが、

合計特殊出生率はすでに一九五七年に人口置換水準を下回り、第二次ベビーブームの時期にあたる七三年を最後に、一度も上回ることはありませんでした。したがって、すくなくとも、一九二〇年代から戦争の時代を経て一九六〇年代にいたる多産多死から少産少死への第一次人口転換は、つききりの育児による乳幼児死亡率の低下と相俟って、女性の専業主婦化によってもたらされたものです。

しかし、専業主婦が日本社会に定着したかにみえたその矢先、一九七三年の第一次オイル・ショックによつて高度経済成長が終わりを告げ、さらに高校・大学進学率の上昇にもなう教育コストの上昇と、戦後のマイホーム主義の下で組まれた住宅ローンが家計を直撃します。こうして、現在まで続く人口置換水準を下回る少子化の進行による第二次人口転換が始まるとともに、女性が結婚・出産を契機にいったん職場を離れ、育児が終わるのにとめないパートタイマーなど非正規雇用で職場復帰するという、中絶・再就労型の新たな就労形態が生まれたのです。すなわち、高度経済成長の終焉は、近代家族が解体期に入ったことを意味していました。

日本人は、このようにして家族を営み、「健康で文化的な」(日本国憲法第二五条)生活を築いてきました。私もまた同様です。しかしいま、私は、果たしてそれが「人間に値する生存」か、という問いを突きつけられています。

